

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.353



2024年12月10日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会、2023年度決算反対討論を行いました — 武田勝利議員 —



決算反対討論を行う
武田勝利議員

日本共産党新潟市議団の武田勝利議員は12月3日、本会議で以下の決算反対討論を行いました。

日本共産党新潟市議会議員団の武田勝利です。会派を代表し、議案第123号「決算の認定について」の反対討論を行います。

令和5年度決算は、中原市長二期目最初の予算に対する決算であり中原市長の政治姿勢が問われるものであります。

市の震災支援の初期対応の遅れは明確

第1は、震災支援と物価高騰のなかでの市民生活負担についてです。

能登半島地震による復旧はいまだに道半ばです。震災支援のために引き続き奮闘している職

員のみなさんに改めて敬意を表します。被災者支援の対応として新潟市が市独自の住宅修繕支援事業を行ったことは評価します。同時に、被災者が未来に希望を持てる支援となっていないかといえばそうはなっていないのが現状です。

市の震災初期対応の遅れは明確と考えます。公費解体は申請しても一年待たなければ解体もできません。みなし仮設住宅支援制度がつくられましたが、入居基準が厳しく利用することができない人が多数いました。恒久的な面的液状化対策事業についても調査を行う前から被災者への自己負担を当然のものとして説明していることも被災者の希望を奪っています。

特に、罹災証明書発行に当たって被災者が2次調査を希望しても、当初の窓口対応では「判定がおちることがある。時間がかかる」との対応で2次調査を諦めた方が多数います。判定が低ければ支援金額も低いまま諦めた方がどれだけのいるか、罹災証明書交付が1万9860件であるのに、そのうち2次調査は622件、ではないように2次調査の労を惜しんだ市の責任は重いものがあります。

市民が物価高騰で大変な時に市公共料金の引き上げ、非正規職員の待遇改善はなつたなし

物価高騰のなかでの市の対応については、令和5年度は物価の連続する高騰が市民生活を直撃しました。市民生活と中小企業に対する応援策こそともめられていました。その中で行われたのは、市が協定を結んでいる新潟交通のバス運賃の値上げと大幅減便です。ほぼ2割の運賃値上げが行われ、学生の1カ月の通学定期は7560円から1800円も上がりました。年3000円のリュートポイントで解消されるものではまったくありません。

上水道料金29%の値上げも決定しました。さらに、公共施設の使用料大幅引き上げの元となる「公の施設に係る受益者負担の設定基準」を決定し文化施設、スポーツ施設など大幅値上げの土台をつくりました。

市民の物価高騰の中で市が行ったことは、逆に市民の負担を

増やすことであり大問題であることを指摘します。

物価高騰の中で賃金が上がらない社会となっていることも問題です。新潟市の公務の職場をともに担っている非正規職員、会計年度任用職員の待遇改善は待ったなしです。

年収が200万円前後の一方、また圧倒的に女性職員が多く男女賃金格差は男女平等、ジェンダー平等に逆行しています。保育職場、特別支援教育支援員、学校図書館司書など正規職員並みに働いている人の非正規職員から正規職員への流れをつくり報酬引き上げ、労働条件、待遇の改善が求められません。

福祉、医療、子育て応援の充実をすすめる姿勢に乏しい

反対理由の第2は、福祉、医療の充実を新潟市自らすすめる姿勢に乏しいことです。

国民健康保険料は高すぎます。すでに国保料の負担は限界にきていることを認識するべきです。令和5年度保険料は据え置かれましたが、令和5年度末で国保財政調整基金は32億7千万円にもおよびます。高すぎず国保料の引き下げが求められます。

子どもの多い世帯ほど高くなる均等割り保険料は少子化対策と逆行しています。国が子ども医療費助成分ペナルティをやめると表明しているにもかかわらず、その分国保財政に還元されるものを国保利用子育て世代に還元しようという姿勢がまったくないことも問題です。

介護保険料は県内5位の高さであるにもかかわらず、訪問介護の介護報酬が引き下げられて事業廃止が大問題になっていますが、市は「新潟市は廃止が問題となっていない」という危機感のない姿勢は改めるべきです。

令和5年度末をもって新潟市独自の介護手当を利用者見込みが338人いるにもかかわらず事業を廃止しました。新型コロナ対策のPCR検査関連予算を縮小、減額し、がん検診予算も大幅に減額しました。公立保育園は3園廃止され、さらに公立保育園の廃止をすすめています。高齢者から強く要望が出されている補聴器購入助成制度の75歳以上引き上げには背を向けています。

子育て世帯から強く要望がだされ全国の自治体の3割にまで広がっている学校給食無償化は実施しようしていません。子育て世代を応援するために学校給食と子どもの医療費の2つの無償化、保育料の軽減に踏み出すべきです。

新潟市の民生費は政令市で17番目、他政令市平均に引き上げれば2

00億円の民生費の引き上げになり。税金の使い方を切り替えて福祉、医療、子育て、社会保障の引き上げを求めます。

旧三越跡地再開発、万代島ルート線、大型開発、中心部一極集中の都市再開発を推進

反対理由の第3は、大型開発、中心部一極集中の都市再開発を推進していることです。

中原市長は、にいがた2km、古町活性化の起爆剤として旧三越跡地に高さ150メートルの高層マンション・複合施設建設計画、総事業費325億円、市の補助金136億円もつぎ込む計画を打ち出しました。令和5年度1億7810万円の基本計画作成などの調査設計費が執行されましたが、予算は執行されたにもかかわらず作成された基本計画の内容は市民にも議会にも全く明らかにされていません。いわれているのは、建設資材や人件費の高騰により当初より総事業費が高くなり、収支のバランスの検討が遅れていることにより準備組合から本組合への移行が遅れているということです。建設費が高騰すればさらに市民の税金を投入しなければいけなくなります。計画も明らかにできない、公共性も明確でない再開発計画は中止することを求めます。にいがた2kmの中心部には令和5年度約68億円もの投資を

行いながら周辺部は置き去りにされる一極集中開発は見直すべきです。

万代島ルート線も巨額な税金を投入しながらいつまでも工事は続くが費用対効果が明確ではありません。紫竹山道路、栗の木道路の総事業費は780億円、令和5年度末までに市の直轄事業負担金として市税143億円も支出しています。さらに沼垂道路は430億円です。大型開発計画は見直して震災復旧支援、福祉、暮らしの予算に振り向けることを求めます。

市基金のためこみのために、さらなる暮らしの切り捨てはやめよ

最後に、基金についてです。

市は震災支援の予算として基金を取り崩したことを理由に基金の積み増しを表明しています。令和5年度末で基金は65億円、令和4年度に比べれば39億円の減少ですが、5年度末の基金は令和元年の基金とほぼ同水準、平成29年度の33億円よりはるかに高い金額です。

基金のため込みのために集中改革プランと称して就学援助などの福祉くらしの削減を行い、職員数を削減したことにより、定員数を大きく割り込む職員数から回復し

ていないことは記憶に新しいことです。

基金のため込みを至上目的として市政運営を行うのではなく、大型開発などのムダをばぶき、福祉・教育の充実をすすめる市政運営こそ必要であることを求めて、決算の認定についての反対討論とします。